

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内

2019



Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	国民生活事業の概要
5	融資の特徴
5	小規模事業者へのサポート
7	セーフティネット機能の発揮
9	成長戦略分野への取組み
13	商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合などとの連携
16	教育ローンによる支援
17	サービス向上への取組み
20	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業は、小規模事業者の皆さまを支援する事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さまへの教育資金融資など、生活に密着した融資を行っております。

平成30年度の事業資金融資につきましては、東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震といった自然災害などからの復興支援、経営環境の悪化に直面されている皆さまの資金繰り支援など、セーフティネット機能の適切な発揮に努めたところです。

また、政府の成長戦略等に沿って、「創業」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」、「事業再生」、「事業承継」等の分野におきましても積極的に支援してまいりました。

創業支援につきましては、地域活性化における重要施策であり、女性や若者、移住創業者など、幅広い層への支援を推進しております。近年は、創業者の資金ニーズへの対応はもちろんのこと、「創業後」の課題解決に貢献し、事業が軌道に乗るよう支援を行うことにも注力しており、交流会やセミナーの開催などの取組みを強化しております。加えて、将来を担う若者の創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しております。平成30年度（第6回）は、高校への出張授業を331校で実施し、全国各地から4,359件（396校）の応募をいただきました。引き続き、創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元してまいります。

ソーシャルビジネス支援につきましては、一億総活躍社会の実現に向けた保育や介護の環境整備に資するものでもあり、ソーシャルビジネス関連の融資制度を活用し、地域や社会の課題解決の担い手を支援しております。NPO支援機関等と連携した事業計画の策定支援を強化するなど、引き続き、ソーシャルビジネスの持続的経営のサポートに取り組んでまいります。

事業再生支援につきましては、お客さまからのご相談に柔軟に対応するとともに、経営改善計画書の策定支援等を通じて経営の立て直しを図る皆さまを支援してまいりました。今後も地域金融機関や公的再生支援機関等との連携を一層強化しながら、事業再生支援を推進してまいります。

事業承継支援につきましては、平成30年度に抜本的な改正が図られた事業承継税制の説明会を全国133地域で開催し、参加された経営者の方から、事業承継への前向きなお



気持ちが感じられるお声を数多くいただきました。今年度は、後継者がおられない小規模事業者の方々と創業希望の方々等をつなぐ事業承継マッチング支援を東京から試行的に開始したところであり、引き続き資金面に加え情報面からも事業承継支援を一層推進してまいります。

さらに、政策金融の的確な実施に向け、協調融資の実施等、地域金融機関との連携を推進しております。地域金融機関との対話を深め、協調融資商品の創設・活用や、当事業からのお客さまの紹介など幅広い取組みを推進することにより、小規模事業者の皆さまと地域金融機関をつなぎ、多様化する経営課題の解決を支援してまいります。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を目的とする「国の教育ローン」につきましては、平成31年1月に制度創設40周年を迎えました。引き続き、お子さまの入学・在学資金を必要とされる方への支援を推進してまいります。

今後におきましても、商工会議所・商工会などの支援機関や税理士会などの関係機関と連携を図り、地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまの持続的な経営や成長を全力でサポートしていくとともに、全国152の支店網や、当事業が培ってきた経験・ノウハウ等の様々な経営資源を活用して、政策金融機能の発揮に努めてまいります。

皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫

国民生活事業本部長 市川 健太

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (平成31年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 4兆1,958億円
資本準備金 1兆9,883億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(令和元年度予算定員)
- 総融資残高 17兆4,611億円
 - 国民生活事業 7兆1,513億円
 - 農林水産事業 3兆1,229億円
 - 中小企業事業 5兆3,269億円(融資業務)
 - 危機対応円滑化業務 1兆8,153億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 447億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

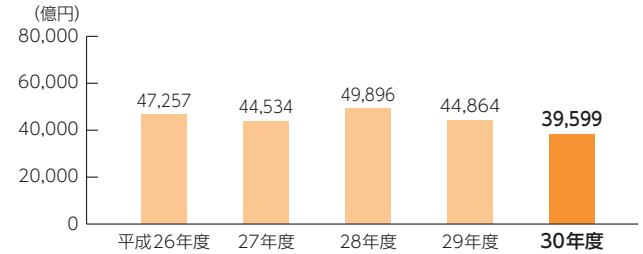
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績

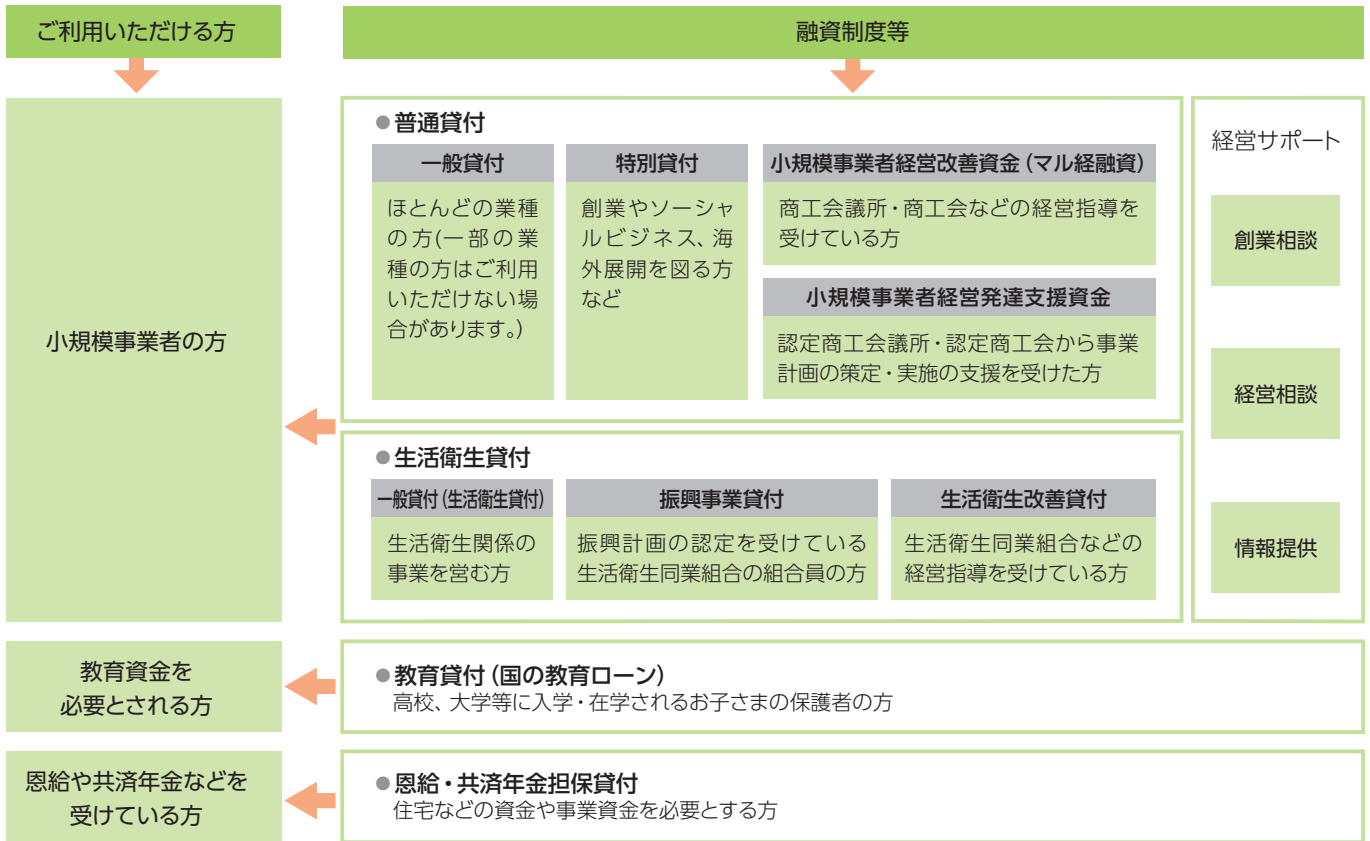


日本政策金融公庫の主な業務



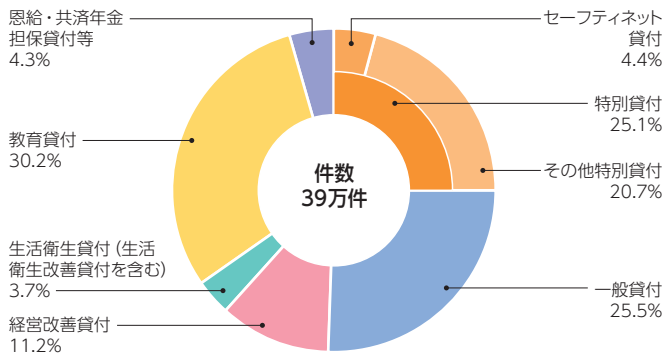
国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています



国民生活事業の概要

融資実績の内訳(平成30年度)



事業資金の融資実績

